

# 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 イトヨーヨー

コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 畑中 浩

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 樽井 賢治

TEL 06-4799-8850

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,617	12.4	211		189		167	
20年3月期	2,329	1.3	298		303		348	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	54.34		5.2	4.5	8.1
20年3月期	111.50		9.9	6.6	12.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,231	3,093	73.1	1,025.66
20年3月期	4,285	3,301	77.0	1,059.18

(参考) 自己資本 21年3月期 3,093百万円 20年3月期 3,301百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	102	51	16	334
20年3月期	114	24	37	198

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		0.00	0.00			
21年3月期		0.00		5.00	5.00	15		0.5
22年3月期 (予想)				5.00	5.00		41.7	

(注) 21年3月期期末配当金は記念配当5円00銭であります。

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,270	28.2	63		60		60		19.46
通期	3,014	15.2	34		37		37		12.00

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	3,568,000株	20年3月期	3,568,000株
期末自己株式数	21年3月期	551,544株	20年3月期	450,944株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件等は、3ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰、為替相場の大幅な変動、年度後半の米国におけるサブプライムローンに端を発した金融不安や信用不安などから、景気の見通しに不透明感が増し、雇用不安の社会問題化や企業の業績悪化等、特に第4四半期から期末にかけての景気後退は、一層その深刻度を増しております。

一方、当社の関連するコンクリート製品および建設業界におきましては、下期以降、補正予算による財政出動など景気の下支えは行われたものの、短期において公共投資の縮小需要そのものの減少を止めるに至らず、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境下におきまして、当社は、新体制のもと経営管理体制を刷新し、「2008年一人財力、組織力、経営力ー3つのチカラを結集する」という経営方針を掲げ、競争力のある「ライン導水ブロック」、「ツイン側溝」、独自性のある民間参入できる環境製品「ヒュームセプター」など主力製商品の販売活動を中心に、保有不動産の有効活用、コスト削減施策の徹底等に加え、経営基盤の充実および各組織機能の強化により、業績の改善に努めてまいりました。当事業年度の具体的諸施策は以下のとおりであります。

#### (イ) 経営管理体制の刷新

積極的な事業変革、意識変革に加え、当事業年度より設置した社内諮問委員会の定期開催により、情報収集力強化・経営施策の徹底を図っております。

#### (ロ) 営業推進および技術開発状況

「ライン導水ブロック」をはじめ、「ツイン側溝」「ヒュームセプター」等道路関係製商品を強力に営業推進した結果、年初計画比では未達であったものの、対前事業年度比較においては業績貢献しております。各製商品とも環境面や安全面に配慮したものととして、高品質・高機能は市場にも一層周知徹底されてまいりました。大手民間企業へや高速道路への導入ならびに「建設技術展2008近畿」における注目技術賞受賞など着実に成果を残しております。

#### (ハ) 生産管理体制の強化

品質の良い競争力のある製商品を顧客に安定供給するため、各工場の生産管理体制の強化に取り組みました。

#### (ニ) 販売管理費の削減

すべてのコストを見直し、特に人件費抑制による販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、売上増に伴う変動費を除いては、対事業年度比では大幅な改善となりました。

#### (ホ) 保有不動産の有効活用

新たな収益確保施策として、具体的に取組んでまいりました保有不動産の有効活用は、事業年度を通じて遊休不動産4物件の適正価格での売却が完了、賃貸可能別件の賃貸折衝を通じて、収益面・資金繰両面に貢献しております。また、自社物件においては、営業・事務・管理部門の本社統合を完了いたしました。

これらの事業活動の結果、当事業年度の売上高は26億17百万円（前事業年度比12.4%増）となりました。損益面につきましては、営業損失は2億11百万円（同87百万円の改善）、経常損失は1億89百万円（同1億13百万円の改善）、当期純損失は1億67百万円（同1億81百万円の改善）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、世界的な景気後退や為替相場の変動、株式市場低迷の長期化等、景気全体が大変不安定な状況で推移するものと予想されます。国内におきましても、個人消費や需要の低迷から、各企業の市場環境は、引き続き厳しい環境が続くものと予想され、当社関連市場におきましても、公共事業は本予算ならびに補正予算と国を中心に財政出動が予想されるものの、依然として不透明な要素が大きく、また、民間市場におきましても設備投資の抑制など厳しい環境が続くものと思われま

す。このような環境に対処するため、当社は、経営管理体制の強化を目的に大幅な組織改定をはかり、2009年度経営方針として、高品質、高付加価値製商品を提供する会社としての自負心を基本に、「社員全員の役割、責任を一層明確にし、黒字基調の「小さくて強い会社」再生へ挑戦していく」ことを掲げ、積極的な事業変革、意識変革および収益改善に努めてまいり所存であります。

当事業年度より取り組んでおります「経営攻守にわたるあらゆる改革」は、道半ばではありますが着実に進んでおります。

現時点において通期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の見通しにつきましては、売上高30億14百万円、営業利益34百万円、経常利益37百万円、当期純利益37百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当事業年度末の資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当事業年度末の流動資産は17億89百万円となり、前事業年度末に比べ1億15百万円増加しました。

現金及び預金の増加1億36百万円、完成工事未収入金の増加93百万円、受取手形の増加86百万円、製品等のたな卸資産の減少2億円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は24億41百万円となり、前事業年度末に比べ1億70百万円減少しました。

償却進行・除売却などによる有形固定資産の減少95百万円、差入保証金の減少49百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は42億31百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少しました。

#### (ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は4億60百万円となり、前事業年度末に比べ1億48百万円増加しました。

工事未払金の増加56百万円、支払手形の増加45百万円、買掛金の増加37百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は6億76百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加しました。

退職給付引当金の増加8百万円、デリバティブ債務の減少2百万円、役員退職慰労引当金の減少1百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は11億37百万円となり、前事業年度末に比べ1億52百万円増加しました。

#### (ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は30億93百万円となり、前事業年度末に比べ2億7百万円減少しました。

繰越利益剰余金の減少1億66百万円、その他有価証券評価差額金の減少23百万円、自己株式取得による影響16百万円が主な理由であります。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億35百万円増加し、3億34百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億2百万円(前年同期1億14百万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額3億81百万円、税引前当期純損失の減少額1億81百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額4億64百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は51百万円(前年同期24百万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1億円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出48百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は16百万円(前年同期37百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出16百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 平成17年3月期	第57期 平成18年3月期	第58期 平成19年3月期	第59期 平成20年3月期	第60期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	58.8	59.2	75.1	77.0	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	38.5	37.3	24.0	24.4	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を利用しております。

※ 第57期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため、第58期より連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、第57期以前のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。当期(平成21年3月期)は、通期業績や経営環境など総合的に勘案した結果、創立60周年記念配当5円とさせていただきます。次期(平成22年3月期)に復配できるよう経営陣一丸となって努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度現在において当社が判断したものであります。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

- ① 当社は、公共事業だけでなく、民間企業への積極的参入を展開しておりますが、依然として公共投資の動向には大きく影響を受けます。公共事業に関しては、構造改革の進行や経済環境により、今後とも、不透明かつ大幅な増加は見込めない状況にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。
- ② 当社の取扱い商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向（円高ドル安局面）によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで6期連続して営業損失を計上しており、当事業年度においても2億11百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消するために、新体制による「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、経営基盤・経営管理体制の一層の充実、営業・生産・開発・管理各部門の連携強化、組織機能およびコーポレートガバナンスの強化をはかってまいります。引き続き、当社の強みである「技術力の高さ」を基本に、営業推進面、生産管理体制の強化および販売管理費の徹底削減を行います。新たな収益確保施策として推進しております保有不動産の有効活用においては、2009年度不動産管理専任組織を新設し、収益面での貢献をはかります。

なお、当社は、当事業年度末においても、自己資本比率は73.1%と依然として高く、無借金経営を堅持しており、財務体質は極めて健全であります。

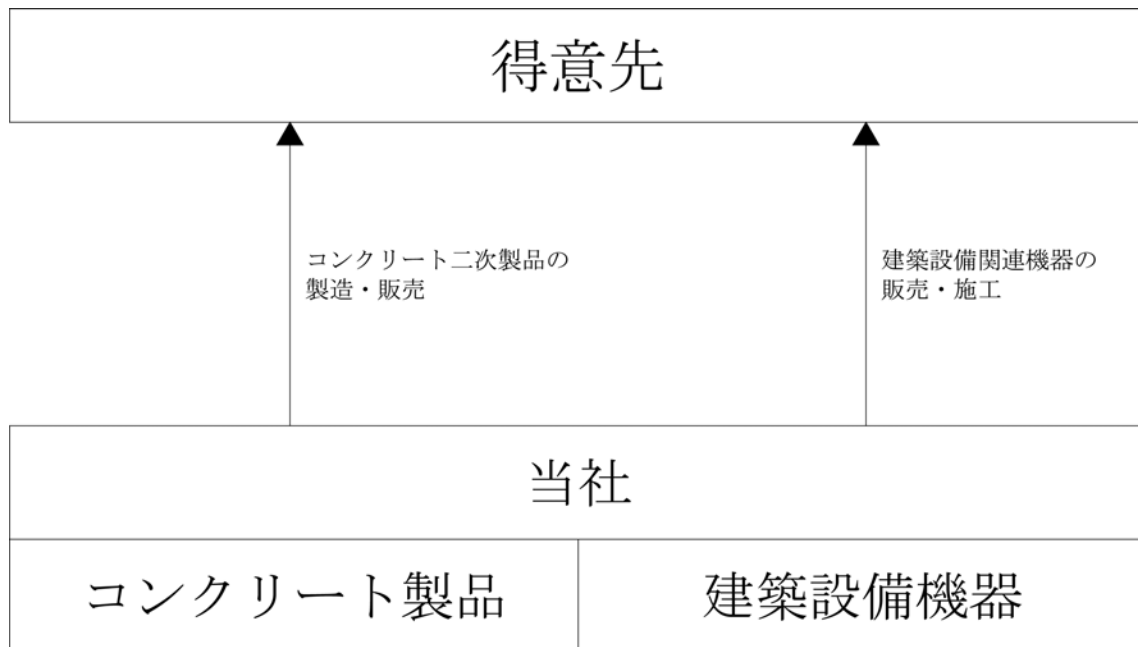
2. 企業集団の状況

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等
コンクリート製品関連	バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
建築設備機器関連	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない製商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、主に成長性、収益性の指標として売上高及び営業利益を重視しております。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要経営指標とする基本方針を堅持しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、省エネルギーかつ環境にやさしいバイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発→生産→販売→顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、国の「安全・安心なまちづくり」や「環境にやさしい国づくり」という基本路線にマッチした市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売することにより、公共事業の減少が続く現下の厳しい事業環境を克服し、業績の回復に努めてまいり所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業戦略

当社の経営環境は、国の歳出削減路線の堅持や経済環境、公共投資の不透明な中、一段と厳しさを増しております。

このような環境に対処するため、当社は黒字基調の「小さくて強い会社」に再生するため、役職員全員、一致団結して「ライン導水ブロック」を中心とした高付加価値製商品の販売および収益確保に努めてまいります。

##### ② 経営管理体制の刷新・強化

当社は、当事業年度より、創業者の経営ノウハウを活かしつつ経営トップの若返りを図り、社内委員会の定期開催等により、経営施策の徹底を図っております。2009年度も、経営管理体制の一層強化を目的に、大幅な組織改定を行っております。

なお、環境に配慮した具体的な取組として、地球温暖化や河川等の水質汚染防止効果のある製商品供給により、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に行います。

##### ③ 経営方針

2009年度経営方針として、高品質、高付加価値製商品を供給する会社としての自負心を基本に、「社員全員の役割、責任を一層明確」かつ「積極的な事業変革、意識改革」をはかって収益改善に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	265,294	401,935
受取手形	374,752	461,196
売掛金	362,661	363,653
完成工事未収入金	31,129	124,325
商品	74,972	—
製品	496,403	—
商品及び製品	—	376,397
原材料	57,045	—
未成工事支出金	5,014	2,611
原材料及び貯蔵品	—	53,440
前払費用	2,880	2,721
その他	21,267	22,298
貸倒引当金	△17,520	△19,311
流動資産合計	1,673,900	1,789,270
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 1,765,230	※1 1,774,341
減価償却累計額	△1,144,353	△1,178,223
建物(純額)	620,877	596,118
構築物	421,929	421,143
減価償却累計額	△338,264	△345,370
構築物(純額)	83,664	75,773
機械及び装置	2,651,821	2,602,124
減価償却累計額	△2,490,976	△2,472,590
機械及び装置(純額)	160,844	129,534
車両運搬具	111,725	105,244
減価償却累計額	△105,448	△100,734
車両運搬具(純額)	6,277	4,509
工具、器具及び備品	742,162	647,526
減価償却累計額	△689,852	△602,237
工具、器具及び備品(純額)	52,310	45,289
土地	※1 1,460,800	※1 1,438,527
有形固定資産合計	2,384,775	2,289,751
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,527	5,801
電話加入権	818	818
無形固定資産合計	8,346	6,620
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	70,442	45,597
関係会社株式	52,518	52,518
破産更生債権等	42,822	40,407
長期前払費用	752	858
差入保証金	56,334	7,181
その他	38,852	39,452
貸倒引当金	△42,822	△40,407
投資その他の資産合計	218,900	145,609
固定資産合計	2,612,022	2,441,981
資産合計	4,285,923	4,231,251

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	94,332	139,823
買掛金	57,990	95,713
未払金	35,483	37,944
工事未払金	23,290	80,065
未払法人税等	3,168	3,669
未払費用	18,868	17,658
デリバティブ債務	5,444	3,282
前受金	1,903	2,950
預り金	9,706	9,195
完成工事補償引当金	321	410
賞与引当金	54,144	52,723
その他	7,550	17,302
流動負債合計	312,203	460,737
固定負債		
デリバティブ債務	2,722	—
退職給付引当金	64,209	73,192
役員退職慰労引当金	602,610	600,730
その他	2,654	2,734
固定負債合計	672,195	676,657
負債合計	984,399	1,137,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	121,587	120,619
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	716,818	550,220
利益剰余金合計	2,819,806	2,652,240
自己株式	△291,983	△308,627
株主資本合計	3,276,897	3,092,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,626	1,169
評価・換算差額等合計	24,626	1,169
純資産合計	3,301,523	3,093,857
負債純資産合計	4,285,923	4,231,251

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,236,415	1,357,117
商品売上高	748,062	821,355
工事売上高	321,064	410,905
ロイヤリティー収入	23,919	28,026
売上高合計	2,329,462	2,617,404
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	481,019	496,403
当期製品製造原価	855,299	788,076
合計	1,336,318	1,284,480
製品他勘定振替高	※1 32,173	※1 36,223
製品期末たな卸高	496,403	329,468
製品売上原価	807,741	918,788
商品売上原価		
商品期首たな卸高	101,540	74,972
当期商品仕入高	413,416	492,689
他勘定受入高	※2 4,959	※2 1,131
合計	519,916	568,793
商品他勘定振替高	※3 8,880	※3 14,121
商品期末たな卸高	74,972	46,928
商品売上原価	436,063	507,742
工事売上原価	309,633	366,687
売上原価合計	1,553,439	※10 1,793,219
<b>売上総利益</b>	776,023	824,185
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	131,028	154,602
旅費及び交通費	39,290	38,357
貸倒損失	157	—
貸倒引当金繰入額	17,576	3,001
役員報酬	87,100	71,010
給料及び手当	370,066	362,548
賞与	34,750	32,446
賞与引当金繰入額	30,517	29,895
役員退職慰労引当金繰入額	16,420	11,960
退職給付費用	12,550	12,743
法定福利及び厚生費	63,098	64,314
賃借料	38,954	39,224
減価償却費	14,431	14,087
租税公課	24,451	24,804
支払手数料	34,871	25,766
業務委託費	22,912	10,431
通信費	17,320	15,667
消耗品費	13,213	11,076
研究開発費	※4 44,440	※4 46,834
完成工事補償引当金繰入額	—	89
その他	61,169	66,380
販売費及び一般管理費合計	1,074,321	1,035,243
<b>営業損失(△)</b>	△298,297	△211,058

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,086	767
受取配当金	1,346	1,882
ボウリング場収益	54	—
仕入割引	—	1
為替差益	—	6,099
受取賃貸料	16,080	17,996
雑収入	4,690	5,616
<b>営業外収益合計</b>	<b>23,257</b>	<b>32,363</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	0	99
支払手数料	50	201
減価償却費	3,629	4,541
為替差損	24,860	—
ボウリング場損失	—	6,242
<b>営業外費用合計</b>	<b>28,540</b>	<b>11,083</b>
<b>経常損失(△)</b>	<b>△303,580</b>	<b>△189,779</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 93	※5 72,678
完成工事補償引当金戻入額	132	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	6,670
<b>特別利益合計</b>	<b>225</b>	<b>79,348</b>
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	※8 34,904	※10 29,605
たな卸資産除却損	3,648	18,453
固定資産除却損	※6 381	※6 5,614
固定資産売却損	※7 39	—
投資有価証券評価損	—	1,207
退職給付制度改定損	※9 1,589	—
損害賠償金	2,500	—
<b>特別損失合計</b>	<b>43,063</b>	<b>54,881</b>
<b>税引前当期純損失(△)</b>	<b>△346,417</b>	<b>△165,312</b>
法人税、住民税及び事業税	2,253	2,253
法人税等合計	2,253	2,253
<b>当期純損失(△)</b>	<b>△348,671</b>	<b>△167,565</b>

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	249,075	249,075
当期末残高	249,075	249,075
資本剰余金合計		
前期末残高	249,075	249,075
当期末残高	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,400	61,400
当期末残高	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	122,603	121,587
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,016	△967
当期変動額合計	△1,016	△967
当期末残高	121,587	120,619
別途積立金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,095,844	716,818
当期変動額		
剰余金の配当	△31,370	—
当期純損失(△)	△348,671	△167,565
固定資産圧縮積立金の取崩	1,016	967
当期変動額合計	△379,025	△166,598
当期末残高	716,818	550,220
利益剰余金合計		
前期末残高	3,199,847	2,819,806
当期変動額		
剰余金の配当	△31,370	—
当期純損失(△)	△348,671	△167,565
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△380,041	△167,565
当期末残高	2,819,806	2,652,240

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△286,023	△291,983
当期変動額		
自己株式の取得	△5,960	△16,643
当期変動額合計	△5,960	△16,643
当期末残高	△291,983	△308,627
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,662,899	3,276,897
当期変動額		
剰余金の配当	△31,370	—
当期純損失(△)	△348,671	△167,565
自己株式の取得	△5,960	△16,643
当期変動額合計	△386,001	△184,209
当期末残高	3,276,897	3,092,688
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	60,225	24,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,599	△23,456
当期変動額合計	△35,599	△23,456
当期末残高	24,626	1,169
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	60,225	24,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,599	△23,456
当期変動額合計	△35,599	△23,456
当期末残高	24,626	1,169
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,723,124	3,301,523
当期変動額		
剰余金の配当	△31,370	—
当期純損失(△)	△348,671	△167,565
自己株式の取得	△5,960	△16,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,599	△23,456
当期変動額合計	△421,601	△207,666
当期末残高	3,301,523	3,093,857

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△346,417	△165,312
減価償却費	130,814	116,697
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,576	△624
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,963	△1,421
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,790	△1,880
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,545	8,983
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△132	89
受取利息及び受取配当金	△2,432	△2,650
支払手数料	—	201
為替差損益(△は益)	36,685	△3,806
固定資産売却損益(△は益)	△54	△72,678
固定資産除却損	381	5,614
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,207
売上債権の増減額(△は増加)	290,644	△174,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,579	201,533
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,191	△7,773
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△7,490	50,861
仕入債務の増減額(△は減少)	△241,731	139,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,519	9,877
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,861	△2,846
その他の固定負債の増減額(△は減少)	45	80
小計	△116,823	101,863
利息及び配当金の受取額	2,413	2,630
法人税等の支払額	△344	△2,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,755	102,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△1,014
定期預金の払戻による収入	61,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,593	△48,540
有形固定資産の売却による収入	165	100,821
投資有価証券の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△7,810	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,758	51,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△5,960	△16,845
配当金の支払額	△31,262	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,222	△16,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,755	△1,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,974	135,627
現金及び現金同等物の期首残高	327,765	198,791
現金及び現金同等物の期末残高	※1 198,791	※1 334,418

(5)【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度まで6期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、前期において、不採算部門からの撤退や体質強化のため子会社合併を実施し、当期においては「2007年黒字体質へ向け、離陸」という経営方針のもと、(1)高付加価値製商品の販売(2)新製品の創出(3)早期退職勧奨等による人件費削減およびコスト抑制施策を推進してまいりました。これらの効果は、製造原価、販売費および一般管理費の科目低減に反映されております。</p> <p>しかしながら、近年の公共投資の削減あるいは下水道普及率の向上に伴う関連製品分野の需要減少への対応として、かねてより積極的に推進してまいりました道路関連製品分野および環境関連製品分野への転換が当初計画よりも遅れており、このことが業績面全般（特に売上高増の鈍化）に反映しており、継続してまいりました売上高の減少に歯止めをかけるまでにはいたっておりません。</p> <p>平成20年度事業計画におきましては、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、事業構造のさらなる転換を確実なものとして定着させるべく、総力を挙げて努力する所存であります。具体的には以下の施策を強力に押し進めてまいります。</p> <p>(1)経営管理体制の充実</p> <p>①創業者の経営ノウハウを活かしつつ経営トップの若返りを図り、営業、生産、技術開発および管理部門の各組織および経営管理体制の強化</p> <p>②営業企画機能および新製品開発機能を強化するために「社内諮問委員会」の設置</p> <p>③取締役業務執行体制の見直しと迅速な意思決定</p> <p>(2)生産体制の効率化と在庫削減</p> <p>①販売動向と連動した弾力的な工場操業体制</p> <p>②次年度の「棚卸資産評価会計基準」もふまえた在庫削減および在庫管理強化</p> <p>(3)全国営業拠点政策の推進</p> <p>全国展開を展望した各拠点への当社代理店設置による販売網強化</p> <p>(4)コスト削減施策</p> <p>①人件費抑制と適正人員化の検討</p> <p>②すべてのコストの見直しによる販売管理費の抑制</p> <p>(5)保有不動産の有効活用</p> <p>新たな収益確保施策として、保有不動産（特に賃貸可能物件）の有効活用の検討</p> <p>(6)新製品開発力、技術力の向上</p> <p>道路製品、環境関連分野におけるコンクリート製品および非コンクリート各分野における新製商品の開発、研究</p> <p>なお、当社は、自己資本比率は77%と依然として高く、無借金経営を堅持しております。また、たな卸資産の大部分は、当期末において時価評価済であり、財務体質は極めて健全であります。今後も、これらの当社の強みを継続、維持しつつ、一層の経営努力を進める所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>_____</p>



(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、原材料 総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより売上総利益が1,823千円減少、営業損失及び経常損失が1,823千円増加、税引前当期純損失及び当期純損失が31,429千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、減価償却額は25,434千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) リース資産 _____</p> <p>(4) 長期前払費用 _____</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項3号〕及び年金資産の期末時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成20年3月28日付で、適格退職年金制度を廃止したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本適用に伴う影響額は、適格年金解約損(特別損失)として1,589千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項3号〕及び年金資産の期末時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は工事完成基準によっております。</p> <p>また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業審議会第一部会 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更に伴う、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響はありません。</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 226,376千円	建物 224,653千円
土地 497,202	土地 497,202
計 723,579	計 721,856
(2) 上記に対応する債務 一千円	(2) 上記に対応する債務 一千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定へ振替高の内訳	※1 他勘定へ振替高の内訳
たな卸資産除却損 3,183千円	たな卸資産除却損 17,764千円
たな卸資産評価損 28,039	たな卸資産評価損 16,383
広告宣伝費 275	未成工事支出金 742
その他 675	その他 1,332
計 32,173	計 36,223
※2 他勘定より振替高の内訳	※2 他勘定より振替高の内訳
原材料仕入高よりの振替高 4,959千円	原材料仕入高よりの振替高 655千円
	製品よりの振替高 476
	計 1,131
※3 他勘定へ振替高の内訳	※3 他勘定へ振替高の内訳
広告宣伝費 307千円	たな卸資産除却損 343千円
たな卸資産除却損 191	たな卸資産評価損 10,380
たな卸資産評価損 6,864	建設仮勘定 3,369
その他 1,515	その他 28
計 8,880	計 14,121
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、44,440千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、46,834千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。
※5 固定資産売却益は工具器具備品売却による93千円 であります。	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります
	建物 2,633千円
	機械及び装置 338
	車両運搬具 721
	土地 68,985
	計 72,678
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 209千円	建物 313千円
工具、器具及び備品 171	構築物 365
計 381	機械及び装置 1,701
	工具、器具及び備品 3,233
	計 5,614
※7 固定資産売却損は車両運搬具売却による39千円 であります。	※7 _____

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※8 たな卸資産の陳腐化による簿価切下額 たな卸資産評価損 34,904千円</p> <p>なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">28,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,904</td> </tr> </table>	商品	6,864千円	製品	28,039	計	34,904	<p>※8 _____</p>						
商品	6,864千円												
製品	28,039												
計	34,904												
<p>※9 退職給付制度改定損 当社は、平成20年3月28日付にて、適格退職年金制度を廃止したことに伴い、見積られる損失の額を特別損失として1,589千円計上しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	<p>※9 _____</p>												
<p>※10 _____</p>	<p>※10 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">29,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,429</td> </tr> </table> <p>なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">28,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,429</td> </tr> </table>	売上原価	1,823千円	特別損失	29,605	計	31,429	商品及び製品	28,587千円	原材料及び貯蔵品	2,842	計	31,429
売上原価	1,823千円												
特別損失	29,605												
計	31,429												
商品及び製品	28,587千円												
原材料及び貯蔵品	2,842												
計	31,429												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,944	20,000	—	450,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議での取得による増加 20,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	450,944	100,600	—	551,544

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議での取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取による増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,082	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額は、第60期記念配当金5円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 265,294千円	現金及び預金勘定 401,935千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 66,503	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 67,517
現金及び現金同等物 198,791	現金及び現金同等物 334,418

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,999</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">5,273</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,471</td> <td style="text-align: right;">4,419</td> <td style="text-align: right;">4,051</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,470</td> <td style="text-align: right;">9,145</td> <td style="text-align: right;">9,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,999	4,726	5,273	ソフトウェア	8,471	4,419	4,051	合計	18,470	9,145	9,324	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,999</td> <td style="text-align: right;">6,726</td> <td style="text-align: right;">3,273</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,471</td> <td style="text-align: right;">6,113</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,470</td> <td style="text-align: right;">12,839</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,999	6,726	3,273	ソフトウェア	8,471	6,113	2,357	合計	18,470	12,839	5,630
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	9,999	4,726	5,273																														
ソフトウェア	8,471	4,419	4,051																														
合計	18,470	9,145	9,324																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	9,999	6,726	3,273																														
ソフトウェア	8,471	6,113	2,357																														
合計	18,470	12,839	5,630																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,324</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,987</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	3,694千円	1年超	5,630	合計	9,324	支払リース料	3,987千円	減価償却費相当額	3,987	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,630</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,694</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法</p> <p>取得価額相当額と、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	3,517千円	1年超	2,112	合計	5,630	支払リース料	3,694千円	減価償却費相当額	3,694												
1年以内	3,694千円																																
1年超	5,630																																
合計	9,324																																
支払リース料	3,987千円																																
減価償却費相当額	3,987																																
1年以内	3,517千円																																
1年超	2,112																																
合計	5,630																																
支払リース料	3,694千円																																
減価償却費相当額	3,694																																



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,811	47,138	31,327
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,916	5,237	320
	小計	20,727	52,375	31,648
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,680	13,658	△7,021
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,680	13,658	△7,021
合計		41,408	66,034	24,626

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したものの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,407

当事業年度(平成21年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,941	24,033	9,091
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,941	24,033	9,091
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,550	15,180	△6,369
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,936	3,382	△1,553
	小計	26,486	18,563	△7,922
合計		41,427	42,597	1,169

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含第2四半期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含第2四半期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売却額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(注) 当事業年度において、時価評価されていないその他有価証券について、1,207千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、経理室において行っております。また、取引の状況については、経理室で取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月経理室長に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	前事業年度末(平成20年3月31日)				当事業年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ 取引 受取米ドル・ 支払円	2,820,000	2,820,000	△ 8,166	△ 8,166	2,820,000	2,820,000	△3,282	△3,282
合計	2,820,000	2,820,000	△ 8,166	△ 8,166	2,820,000	2,820,000	△3,282	△3,282

- (注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	—	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	—	—
									—	敷金	28,386

(注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。

2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	—	—
								—	敷金	28,386

(注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">241,044千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">426,394</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,657</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24,862</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,683</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,168</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">23,499</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,912</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△719,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">90,908</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△81,058</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,850</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△90,908</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	241,044千円	欠損金	426,394	賞与引当金	21,657	たな卸資産評価損	24,862	退職給付引当金	25,683	貸倒引当金	15,168	固定資産減損損失	23,499	投資有価証券評価損	27,076	その他	4,525	繰延税金資産小計	809,912	評価性引当額	△719,003	繰延税金資産合計	90,908	固定資産圧縮積立金	△81,058	その他有価証券評価差額金	△9,850	繰延税金負債合計	△90,908		—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">240,292千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">490,274</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,089</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,016</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,933</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">18,377</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,289</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,110</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△793,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,880</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△80,413</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△467</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△80,880</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	240,292千円	欠損金	490,274	賞与引当金	21,089	たな卸資産評価損	27,016	退職給付引当金	29,276	貸倒引当金	14,933	固定資産減損損失	18,377	投資有価証券評価損	27,559	その他	5,289	繰延税金資産小計	874,110	評価性引当額	△793,229	繰延税金資産合計	80,880	固定資産圧縮積立金	△80,413	その他有価証券評価差額金	△467	繰延税金負債合計	△80,880		—
役員退職慰労引当金	241,044千円																																																																
欠損金	426,394																																																																
賞与引当金	21,657																																																																
たな卸資産評価損	24,862																																																																
退職給付引当金	25,683																																																																
貸倒引当金	15,168																																																																
固定資産減損損失	23,499																																																																
投資有価証券評価損	27,076																																																																
その他	4,525																																																																
繰延税金資産小計	809,912																																																																
評価性引当額	△719,003																																																																
繰延税金資産合計	90,908																																																																
固定資産圧縮積立金	△81,058																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,850																																																																
繰延税金負債合計	△90,908																																																																
	—																																																																
役員退職慰労引当金	240,292千円																																																																
欠損金	490,274																																																																
賞与引当金	21,089																																																																
たな卸資産評価損	27,016																																																																
退職給付引当金	29,276																																																																
貸倒引当金	14,933																																																																
固定資産減損損失	18,377																																																																
投資有価証券評価損	27,559																																																																
その他	5,289																																																																
繰延税金資産小計	874,110																																																																
評価性引当額	△793,229																																																																
繰延税金資産合計	80,880																																																																
固定資産圧縮積立金	△80,413																																																																
その他有価証券評価差額金	△467																																																																
繰延税金負債合計	△80,880																																																																
	—																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△0.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△44.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	△0.7	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△44.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	△1.4	その他	5.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	△44.0																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																
住民税均等割	△0.7																																																																
その他	4.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	△44.9																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																
住民税均等割	△1.4																																																																
その他	5.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4																																																																

(退職給付関係)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

なお、適格退職年金制度は平成20年3月28日付で廃止しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

① 退職給付債務	△177,126千円
② 年金資産	112,917
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△64,209
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
<hr/>	
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△64,209
⑧ 前払年金費用	—
<hr/>	
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△64,209

(3) 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

① 勤務費用	22,375千円
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
⑦ 退職給付制度終了損失	1,589
<hr/>	
⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	23,964

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

① 退職給付債務	△191,811千円
② 年金資産	118,619
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△73,192
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
<hr/>	
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△73,192
⑧ 前払年金費用	—
<hr/>	
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△73,192

(3) 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

① 勤務費用	19,372千円
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
<hr/>	
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	19,372

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059円18銭	1,025円66銭
1株当たり当期純損失	111円50銭	54円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,301,523	3,093,857
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,301,523	3,093,857
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数 (千株)	450	551
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,117	3,016

2 1株当たり当期純損失(△)又は1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	△348,671	△167,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△348,671	△167,565
期中平均株式数(千株)	3,127	3,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動(平成21年6月26日付予定)

退任予定代表者

代表取締役会長 伊藤 剛次

(注) 代表者の変動につきましては、平成21年6月26日開催予定の株主総会で承認予定であり、代表者は代表取締役社長 畑中 浩1名体制で運営してまいります。

(2) その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 浅山 日出一(現 当社営業本部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 霞 良治(現 当社監査室長)

監査役 菊浦 正一

3. 退任予定監査役

常勤監査役 上田 進一

監査役 酒徳 昌之

(注) 1 その他の役員の変動につきましては、平成21年6月26日開催予定の株主総会で承認予定であります。  
2 新任監査役候補者 菊浦 正一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。